2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	松田産業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7456	URL	https://www.matsuda-sangyo.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	松田芳明
問合せ先責任者	（役職名） 取締役CSR・IR部長	（氏名）	田中善則　TEL　03-5381-0728
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月11日

決算補足説明資料作成の有無　：有

決算説明会開催の有無　：有　（2026年11月25日に機関投資家向け決算説明会をオンラインにて開催予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	391,363	35.8	16,804	108.5	17,677	109.5	12,202	99.8
2026年３月期中間期	288,248	29.7	8,059	28.4	8,439	28.2	6,106	32.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　11,975百万円（ 200.7%）　2026年３月期中間期　3,983百万円（△34.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	472.18	―
2026年３月期中間期	235.77	―

（注）前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	214,020	129,729	60.3
2026年３月期	227,771	119,049	52.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 128,962百万円　2026年３月期 118,461百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	7.6	28,500	27.0	29,600	25.7	20,600	23.0	797.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	26,908,581株	2026年３月期	26,908,581株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,066,714株	2026年３月期	1,066,675株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	25,841,882株	2026年３月期中間期	25,899,883株

※当社は株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期 75,200株、2026年３月期 75,200株）を含めております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）経営成績に関する説明 ……P. 2
（２）財政状態に関する説明 ……P. 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……P. 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……P. 4
（１）中間連結貸借対照表 ……P. 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……P. 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 9
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……P. 9
（企業結合等関係） ……P. 9
（セグメント情報等） ……P. 10
（重要な後発事象） ……P. 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復が見られたものの、中東情勢の影響やインフレ圧力などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業においては、資源リサイクルの総合力及び高機能電子材料の開発などによる差別化のもとで、国内外における生産拠点の整備・活用を推進し、貴金属原料の安定的な確保、製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、グローバルに展開する調達網を最大限に活用して、多様化する顧客ニーズに応えた商品の開拓と安全安心な商品の安定提供により、販売量の拡大に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高391,363百万円（前年同期比35.8％増）、営業利益16,804百万円（前年同期比108.5％増）、経常利益17,677百万円（前年同期比109.5％増）、親会社株主に帰属する中間純利益12,202百万円（前年同期比99.8％増）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

貴金属関連事業

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界の電子デバイス分野では、AIデータセンター関連需要が堅調に推移し、産業機器・民生機器向け需要も緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当事業においては、宝飾分野の貴金属リサイクル取扱量が減少したものの、電子デバイス分野を対象とした貴金属リサイクルの取扱量及び製商品の販売量は増加しました。また、貴金属相場が前年同期を上回る水準で推移したことなどにより、売上高及び営業利益は前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は328,205百万円（前年同期比44.1％増）、営業利益は15,047百万円（前年同期比138.2％増）となりました。

食品関連事業

当事業の主力顧客である食品製造業界は、相次ぐ物価上昇に伴い個人消費における節約志向が一段と強まるなど、需要面では厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中で、当事業においては、水産品及び畜産品の販売量が減少しましたが、農産品の販売量増加や全体的な販売単価の上昇による売上高の増加に加え、価格転嫁や付加価値向上の取り組みによる収益性の改善が進み、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は63,178百万円（前年同期比4.3％増）、営業利益は1,757百万円（前年同期比0.9％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,750百万円減少し、214,020百万円となりました。これは主として棚卸資産の減少によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24,430百万円減少し、84,291百万円となりました。これは主として短期借入金及び前受金の減少によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10,679百万円増加し、129,729百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し、15,379百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は12,918百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益及び棚卸資産の減少による資金の増加と、仕入債務の減少、法人税等の支払い及びその他に含まれる前受金の減少による資金の減少との差引によるものです。なお、前年同期の3,691百万円の資金の増加に比べ9,227百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は808百万円となりました。これは主として工場設備新設等の有形固定資産の取得による資金の減少と、投資有価証券の売却及び定期預金の払戻による資金の増加との差引によるものです。なお、前年同期の2,513百万円の支出に比べ1,705百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により減少した資金は11,360百万円となりました。これは主として短期借入金及び長期借入金の返済、並びに配当金の支払いによる資金の減少によるものです。なお、前年同期の1,374百万円の資金の増加に比べ12,734百万円減少しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、前回発表時（2026年８月７日）の見通しから変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,564	15,410
受取手形及び売掛金	48,762	49,521
商品及び製品	45,252	41,550
仕掛品	875	1,026
原材料及び貯蔵品	46,145	34,088
未収入金	2,881	3,325
その他	12,239	11,560
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	170,704	156,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,785	23,054
減価償却累計額	△8,968	△9,325
建物及び構築物（純額）	13,816	13,728
機械装置及び運搬具	22,110	22,673
減価償却累計額	△16,858	△17,595
機械装置及び運搬具（純額）	5,251	5,077
土地	16,944	16,959
リース資産	1,605	1,633
減価償却累計額	△1,028	△1,125
リース資産（純額）	577	507
建設仮勘定	3,823	3,660
その他	1,894	1,944
減価償却累計額	△1,542	△1,595
その他（純額）	351	348
有形固定資産合計	40,765	40,282
無形固定資産		
その他	3,005	2,733
無形固定資産合計	3,005	2,733
投資その他の資産		
投資有価証券	9,792	11,082
繰延税金資産	425	427
その他	3,165	3,113
減価償却累計額	△69	△79
その他（純額）	3,095	3,034
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	13,295	14,526
固定資産合計	57,067	57,542
資産合計	227,771	214,020

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,011	24,315
短期借入金	25,797	10,748
１年内返済予定の長期借入金	5,171	5,953
リース債務	241	206
未払法人税等	5,156	5,223
賞与引当金	2,003	2,169
未払金	1,333	1,416
前受金	15,218	2,647
その他	3,064	2,651
流動負債合計	83,998	55,331
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	20,803	25,161
リース債務	351	316
繰延税金負債	1,500	1,444
役員株式給付引当金	40	67
退職給付に係る負債	682	651
その他	1,245	1,218
固定負債合計	24,723	28,959
負債合計	108,721	84,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	103,986	114,893
自己株式	△1,688	△1,688
株主資本合計	109,866	120,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,675
繰延ヘッジ損益	2,112	1,086
為替換算調整勘定	4,514	4,862
退職給付に係る調整累計額	630	564
その他の包括利益累計額合計	8,595	8,189
非支配株主持分	587	767
純資産合計	119,049	129,729
負債純資産合計	227,771	214,020

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	288,248	391,363
売上原価	267,535	361,107
売上総利益	20,713	30,256
販売費及び一般管理費	12,654	13,451
営業利益	8,059	16,804
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	25	26
持分法による投資利益	626	1,090
その他	100	246
営業外収益合計	761	1,371
営業外費用		
支払利息	240	363
為替差損	88	86
その他	52	48
営業外費用合計	381	498
経常利益	8,439	17,677
特別利益		
投資有価証券売却益	－	203
特別利益合計	－	203
税金等調整前中間純利益	8,439	17,880
法人税、住民税及び事業税	2,535	5,212
法人税等調整額	△349	291
法人税等合計	2,185	5,504
中間純利益	6,254	12,376
非支配株主に帰属する中間純利益	147	174
親会社株主に帰属する中間純利益	6,106	12,202

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	6,254	12,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	337
繰延ヘッジ損益	△2,043	△1,011
為替換算調整勘定	△498	335
退職給付に係る調整額	△12	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	3
その他の包括利益合計	△2,271	△400
中間包括利益	3,983	11,975
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,867	11,796
非支配株主に係る中間包括利益	115	179

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,439	17,880
減価償却費	1,784	1,915
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△13
賞与引当金の増減額（△は減少）	394	166
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△48	△130
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	－
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	－
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	13	27
受取利息及び受取配当金	△35	△35
支払利息	240	363
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△203
持分法による投資損益（△は益）	△626	△1,090
売上債権の増減額（△は増加）	△5,089	△669
未収入金の増減額（△は増加）	△808	△442
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,465	15,675
仕入債務の増減額（△は減少）	2,870	△1,748
未払金の増減額（△は減少）	984	264
その他	1,696	△13,853
小計	6,344	18,106
利息及び配当金の受取額	362	239
利息の支払額	△158	△361
法人税等の支払額	△2,856	△5,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,691	12,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	880	53
有形固定資産の取得による支出	△2,899	△1,145
無形固定資産の取得による支出	△392	△49
投資有価証券の売却による収入	53	303
その他	△155	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,513	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,687	△15,104
長期借入れによる収入	10,000	8,100
長期借入金の返済による支出	△2,498	△2,961
配当金の支払額	△1,036	△1,295
自己株式の取得による支出	△292	△0
その他	△111	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,374	△11,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320	128
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,231	878
現金及び現金同等物の期首残高	11,428	14,501
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,660	15,379

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年２月28日に行われた株式会社山陽レックとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映させております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、株式会社山陽レックとの企業結合の同日に株式会社フラップリソースの全株式を取得し、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

なお、この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	227,713	60,534	288,248	－	288,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	21	21	△21	－
計	227,713	60,556	288,270	△21	288,248
セグメント利益	6,317	1,742	8,059	－	8,059

（注）１　調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３　前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	328,205	63,158	391,363	－	391,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	20	20	△20	－
計	328,205	63,178	391,384	△20	391,363
セグメント利益	15,047	1,757	16,804	－	16,804

（注）１　調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。